

総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。今定例会では、13人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ



市長に問う

諸伏 清児 議員

■補正予算について

問 過去最大の補正予算額29億6864万9千円の特徴を伺う。

市長 国の地方創生臨時交付金や市が積み立ててきた公共施設整備保全基金などの財源を活用し、過去最大規模の財政出動をすることで、市内経済の底上げや地域・経済活動の担い手として頑張っている市民、事業者とともに、新たな日常を築いていく。また感染症への向き合い方が変化しているウイズコロナ社会へ適応するため、温かみを感じられる施策を展開し、物価高騰や感染症対策を着実に実施していく。

問 今回の補正予算の市長のねらいを伺う。

市長 市は市民に一番近い基礎自治体である。国の財源や市が積み立ててきた公共施設整備保全基金を駆使し、活気溢れる日常に戻したい思いが強くあり、財政措置をすることとした。

■脱炭素社会に向けて

問 令和4年4月より、県内初となる中小企業脱炭素支援パッケージが創設された。脱炭素社会の実現に向けては市民との連携も大切と考えるが、市民への意識付けについて取り組みを伺う。

市長 脱炭素社会を実現するために、多くの人が徹底した省エネに取り組み、再生可能エネルギーを活用することが重要である。本市では「ひらつかCO2CO2プラン」を通じて、市民に向けた意識啓発を行っている。新たな参加者が増えるよう参加方法や動機づけを工夫していく。

問 市民への啓蒙活動として、グーグルの温暖化対策をサポートするプラットフォームであるEIEが有効と考える。本市としても公開すべきと考えるが見解を伺う。

環境部長 EIEは、CO2の削減を地図上で見える

■スマート窓口の導入

問 本市のデジタル化の取り組み状況について伺う。

市長 手続きのオンライン化やキャッシュレス対応の拡充、シニア向けスマホセミナーの実施のほか、窓口サービスの改善を図るため、「手続き案内ナビゲーション」や「申請書作成支援システム」を用いたスマート窓口の整備などを行っている。

問 スマート窓口の実施はいつ頃になるのか伺う。

デジタル推進担当部長 スマート窓口は大きく二つあり、「手続き案内ナビゲーション」と「申請書作成支援システム」である。手続き案内ナビゲーションは現在、システム事業者と関係各課でシステムの構築作業を進めており来年1月初旬から、申請書作成支援システムは来年3月中旬頃からサービスを開始する予定である。

■神奈川大学について

ある。

問 神奈川大学湘南ひらつかキャンパスの全面移転が半年後に迫っているが、移転に関して大学側から示されたものを伺う。

企画政策部長 大学として引き続き使用することが困難なため、売却することが理事会で承認された。また、大学が保有する間は

キャンパス内のバスロータリーを引き続き使用できることが示された。

問 今後の施設利用やバス等公共交通など地域との協力は必要になると思うが、今後どのように地域と協議を進めていくのか伺う。

市長 連携と調整を行い、大学からの情報は地域に提供し、地域にとって必要なことは大学側に伝えていきたい。

不登校児童生徒への対応



佐藤 貴子 議員

問 令和3年度の小中学校でのスクールカウンセラーと、子ども教育相談センターへの不登校に関する相談件数を伺う。

教育長 スクールカウンセラーが受け付けた児童生徒や保護者、教職員からの来室相談は延べ件数で小学校1407件、中学校2520件、電話相談は小学校77件、中学校224件である。子ども教育相談センターへの来所相談は、実人数で小学生51件、中学生105件、中学校卒業後の支援として高校生4件、電話相談は118件である。

問 不登校児童生徒の約3割が学校内外の機関への相談・指導などにつながっていないとの統計が「不登校に関する調査研究協力者会議報告書」にあるが、本市の状況を伺う。

教育長 2年度の調査で本市の小学校で約33%、中学校で約36%の児童生徒が学校内外の機関への相談・指導などにつながっていないとの結果が出ており、担任などが家庭訪問を行うなど、丁寧な対応に努めている。

問 教育委員会では、小中学校の不登校の状況把握を図り、登校支援が必要な児童生徒に関する早期対応及びチーム支援の充実を図ることを目的に「月3日欠席

調査」を実施している。チーム支援を行っても一定数が学校生活に馴染まない、本人の選択で登校しない状況があると思うが、見解を伺う。

学校教育部長 教育機会確保法では、不登校はいろいろな環境で誰にでも起こり得る現象であり、問題行動ではないとされている。不登校の状況によっては、休養が必要な場合や、学校復帰だけに終わらず、社会的自立を目指した指導や見守りの方針が示されている。教育委員会では研修でこの趣旨をしっかりと伝え、学校はこの趣旨に則って、子供や保護者の支援を行っている。

問 国税庁の「わたしたちの生活と税」の4年度版によると、児童生徒一人当たりの公費負担教育費は、元年度の小学生で約92万8千円、中学生で約109万9千円が費やされている。一方、平成27年に文部科学省が実施した「小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設に関する調査」では、フリースクールなどに通う児童生徒の保護者の経済的負担は月平均3万3千円とされており、行政の支援が必要と考えるが見解を伺う。

教育長 フリースクールが果たす社会的な役割は大きくなっており、保護者の経済的負担も大きいと考えられる。本市では、フリースクールなどに通う児童生徒の家庭に対する経済的補助や、フリースクールなどの支援団体への補助金などは

●委員会の活動● 行政視察の報告


議会では他自治体の先進事例を研究するため、行政視察を実施しています。6月定例会で承認を得た次の委員会が、閉会中に行政視察を行いました。

- 総務経済常任委員会 (8月3日～8月4日)**
- 岡山県倉敷市…ペットの災害対策について
 - 兵庫県神戸市…「デザイン都市・神戸」について
- 都市建設常任委員会 (7月26日～7月27日)**
- 青森県八戸市…八戸市中心市街地のまちづくりについて
 - 岩手県盛岡市…中央公園整備事業について

※詳しい視察内容を記載した報告書は、市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナーでご覧いただけます。

市議会ホームページ

市議会に関する情報は、市議会ホームページからご覧いただけます。



▼このほかの質問 平塚駅周辺地区将来構想

行っていないが、学校や教育委員会、フリースクールなどが連携して、不登校児童生徒やその保護者への支援の在り方を検討することは必要だと考える。今後、他自治体の取り組みの情報収集を行い、国や県の動向なども踏まえ研究していく。